

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		新規就農者の増加						
指標名	新規就農者確保数							指標の種類
指標式	新規就農者等調査のうち「自家の経営」に該当する者の数							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		125	130	195	195	195	205	205
実績b		104	データ等の出典					
東北	新規就農者等調査（農林政策課）							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度	
目標a									
実績b			データ等の出典						
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 ・農業従事者の減少、急速な高齢化の一方で、若年農業従事者が不足しており、産地の疲弊や競争力の低下、先行不安を招くため新規就農者の確保が急務。
 ・機械・施設の整備に係る投資が大きなハードルとなっており、手厚い支援とすることで投資不安を解消し、若者が就農しやすい環境を本事業で整備する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 新規就農者・就農希望者からは、就農に際して必要な機械・施設等の導入への支援が要望されている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 新規就農者の確保・育成については県全体の課題であるため、県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他